

1 別紙標準様式（第7条関係）

会議録

会議の名称	第33期 第6回社会教育委員会会議
開催日時	平成27年3月2日（月） 2時00分から 4時00分まで
開催場所	輝きプラザきらら 3階 教育委員会室
出席者	加堂裕規議長、石塚美穂副議長、國光利彦委員、 志保田務委員、嶋田雅人委員、中村奈緒美委員、 西田スマコ委員、服部寛治委員、松浦清委員、森山孝一老委員
欠席者	青野明子委員
案件名	1. 高齢化社会における社会教育について 2. その他
提出された資料等の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・次第 ・資料1. 第5回社会教育委員会会議での検討内容まとめ ・資料2. 意見書（素案）高齢化社会における社会教育について ・資料3. 第33期第5回社会教育委員会会議 意見等整理表（案） ・資料4. 高齢化社会における課題解決に向けた社会教育側面からの取り組みに係る参考資料 ・資料5. コミュニティ作りに役立つ取り組み事例（市ホームページ・大阪府配布資料他から抜粋） ・資料6. 意見書作成に向けた今後のスケジュール
決定事項	
会議の公開、非公開の別及び非公開の理由	公開
会議録等の公表、非公表の別及び非公表の理由	公表
傍聴者の数	0人
所管部署（事務局）	社会教育部社会教育課

審 議 内 容

石塚副議長 定刻となりましたので、ただいまから第33期第6回枚方市社会教育委員会議を開催いたします。本日、加堂議長が所用がございまして、加堂議長がいらっしゃるまで、私が進行させていただきますので、よろしくお願いいたします。

委員の皆様におかれましては、公私ご多忙の折、ご出席いただきましてありがとうございます。

それでは早速ですが、事務局より出席状況報告並びに資料の確認をお願いいたします。

事務局 本日の委員の出席状況は、委員11人中7人の方が出席されています。枚方市社会教育委員会運営要綱第5条により、過半数の出席がございまして、会議が成立していることをご報告いたします。

では、本日の資料でございますが、まず本日の会議の次第に続きまして、資料1「第5回社会教育委員会議での検討内容まとめ」、これは前回の会議での検討内容の概略を1枚にまとめたものでございます。

続いて、資料2「意見書(素案)」は前回の会議でお示しました1のこれまでの経過と2の検討に当たっての考え方を、委員のご意見に沿って修正し、さらに2ページ以降、前回データ等を使いながら、事務局から口頭でご説明させていただいた内容と、それを受けて委員からいただいたご意見を踏まえまして、高齢化社会の現状と問題点、さらにその解決に向けた課題につきまして文章化し、意見書の素案の形でまとめさせていただいたものでございます。

続いて、資料3「第33期第5回社会教育委員会意見等整理表(案)」につきましては、資料2の「意見書(素案)」の作成に当たり、前回会議で委員からいただきましたご意見の内容を、意見整理表としてまとめたものでございます。

続きまして、資料4「高齢化社会における課題解決に向けた社会教育側面からの取り組みに係る参考資料」と、続いての資料5「コミュニティ作りに役立つ取り組み事例」につきましては、高齢化社会が抱える問題点から導き出した課題の解決に向けて、社会教育がどのような取り組みを進めるべきか、本日ご検討いただきたいと思いますと考えておりますが、ご検討いただく際の参考資料としてご用意したものでございます。

最後に、資料6「意見書作成に向けた今後のスケジュール」につきましては、意見書完成までのスケジュール予定でございます。

以上、資料の過不足はございませんでしょうか。

石塚副議長 それでは、次第に従いまして進めてまいります。では案件1の「高齢化社会における社会教育について」の中の(1)、第5回社会教育委員会議での検討事項の確認について、事務局から説明をお願いいたします。

事務局 前回委員会議での検討事項の確認についてご説明いたします。
それでは資料1、「第5回社会教育委員会議での検討内容のまとめ」をご覧ください。よろしいでしょうか。

こちらは、前回会議での事務局からの説明と委員の皆様からいただいたご意見について、その概略をまとめたものでございます。前回会議内容の復習の意味も含めましてご説明させていただきます。

まず、1の「これまでの経過」でございますが、昨年2月に「高齢化社会における社会教育」というテーマをご決定いただき、5月に社会教育施設の見学会を行ったことを昨年11月の本委員会議でご報告させていただきました。

続いて2の「検討にあたっての考え方」でございますが、1つ目として、ここでいう高齢化社会は、本市における現象面から見れば少子高齢化社会のことであり、高齢者を対象にするだけでなく、すべての世代を検討の対象としたいことを、前回会議にて文書でお示ししてご説明させていただきました。この点に対し、委員からは、年齢階層だけではなく、もっと広く障害者や外国人等も含むより一般的な刻みでの捉え方も必要とのご意見をいただき、その視点も含めた、地域で生活する全ての人を対象とすべきとされました。

また、現在の枚方市の生涯学習推進体制の中に位置づけられた社会教育の枠組みにとらわれて検討するのではなく、生涯学習を教育の側に引き寄せて、高齢化社会における社会教育を検討すべきとのご意見もいただきました。

次に、3の「高齢化社会の現状・問題点・課題」でございますが、まず高齢化社会の現状と問題点について、さまざまな関連データを集めた資料を使って事務局からご説明をさせていただき、それを踏まえて、委員からその問題点を解決するための課題についてご検討いただきました。

まず(1)の現状でございますが、我が国全体として少子高齢化の傾向が見られる中、本市も平成21年度をピークとして、総人口の減少と少子化が進んでいくことをご説明させていただきました。

次に、(2)の少子高齢化の問題点としては、ご覧の3点を挙げてご検討いただきました。

1つ目は、生産年齢人口が高齢者を支える割合の増加に伴い、「低成長時代を迎え、豊かさが脅かされる」ことであり、2つ目は「地

域社会を支える地域コミュニティの衰退」、3つ目は「社会生活における『つながり』の希薄化」でございます。

前回会議では、この3点をベースに、委員それぞれの体験も交えながらご検討いただき、それぞれの問題点を解決するための課題について、さまざまなご意見をいただきました。

事務局からの問題提起とそれに対する委員からのご意見を踏まえて、それぞれの問題点に即して、その解決に向けた課題として、そのポイントをまとめましたものが、ご覧の(3)の「課題」のところでございます。

まず1つ目の「低成長時代を迎え、豊かさが脅かされる」ことを解決するための課題として、2点を挙げておりまして、1点目は生産年齢世代を本市に呼び込み、持続可能なまちづくりを進めるための、若い世代に枚方市に住んでもらうための仕組みづくりであり、もう1点は、今まで支えられる側に位置づけられていた高齢者の社会参加による生産年齢の引き上げでございます。

次に2つ目の「地域社会を支える地域コミュニティの衰退」を解決するための課題としては、地域の公共施設、特に学校を拠点として、そこに通う子どもの参加が見込める事業を実施し、子どもに連れられてその父母や祖父母等が参加する形で、各世代、さまざまな地域住民の参加を促し、新たなコミュニティを形成していく仕組みづくりでございます。

3つ目の「社会生活における『つながり』の希薄化」を解決するための課題としては、自由な時間を持つリタイアした高齢者が、長年の社会経験を通じて身につけたノウハウを生かしながら、地域住民自らの力で地域の人々のつながりを取り戻す仕組みづくりでございます。

これらを簡単にまとめますと、資料右側のように、「低成長時代を迎え、豊かさが脅かされる」ことに対する課題は「高齢者の社会参加による『活力あるまち』と枚方市の地域ブランドである『住みたい、住み続けたいまち』の創出」と要約することができ、残り2つの課題については、まとめて「高齢者が持つ、時間・ノウハウを生かした、学校等公共施設と子どもを核とした事業に基づくコミュニティづくり」と要約でき、これらの課題解決を図ることで、「持続可能なまちの構築」に寄与することができるのではないかと考えております。以上が前回会議での検討内容のまとめでございます。

それではここで、資料2をご覧ください。よろしいでしょうか。

資料1は、前回会議内容の概略でございますが、資料2は、この概略を踏まえ、委員の皆様からいただいたご意見でさらに肉づけをして文章化したもので、最後に意見書としてまとめていただく際の素案としたいと考えているものでございます。

後ほど詳しくご説明いたしますが、まず資料2の概要からご説明いたします。資料2の1、「これまでの経過」と2の「検討にあたっての考え方」につきましては、前回会議でも文章でお示しをさせていただきましたが、前回会議でご検討いただいた結果を踏まえ、資料の網かけのとおり、一部修正をいたしております。

2ページに移りまして、3、「高齢化社会の現状と問題点」につきましては、前回の事務局の説明と委員からいただいたご意見をもとに、今回初めて文章化したものでございます。

続いて4ページが一番下をご覧ください。4の「課題解決に向けた取り組み」につきましては、上記1～3の意見書のまとめについてご確認いただいた後、本日の検討課題としてご意見をいただきたいと考えている内容でございます。

それでは、最初に前回ご検討いただいた資料2の1～3までご説明させていただきますので、1ページをご覧ください。

1と2は前回すでにご説明しておりますので、修正点のみご説明いたします。

1の「これまでの成果」のところでは、最後のところで前回「施設見学を行った感想を伺った」としておりましたが、意見交換も行いましたので、「意見の交換を行った」の文言を加えさせていただきました。

続いて、2の「検討にあたっての考え方」の部分では、四角い枠の上の行、下から4行目から3行目にかけての網かけ部分でございますが、前は単に「全ての世代を対象として」としておりました。

ここでA3判縦長の資料3をご覧ください。よろしいでしょうか。これは、前回の会議で各委員からいただいたご意見を事務局がまとめたものでございます。

この表の1ページ、上から3つ目の志保田委員のご意見で、各世代という刻みだけでなく、従来、市立図書館が重点的に取り組んできた障害者サービスや労働者等の存在も踏まえ、これらの視点も含めて対象を捉えるべきとのご意見がございました。

ここで、また資料2の1ページに戻ってください。検討対象につきましては、委員のご意見を踏まえまして、網かけのように、「子どもから高齢者に至る全ての世代と共に、障害者や外国人など地域で生活する全ての人」と修正させていただきました。

次に四角の中でございますが、社会教育行政が担っている内容について、前回の会議で「文化活動の育成」と「図書館サービス」を分けて書いておりましたところ、ここでまた資料3の1ページをご覧ください。よろしいでしょうか。一番上の志保田委員のご意見のところでございますが、今後の文化行政・図書館行政について考えた場合、この2つは一緒に機能させる方がよいとのご意見をいただ

きました。また資料2にお戻りください。このご意見を踏まえまして、四角の中のように、文化活動の育成と図書館サービスを並べて書かせていただきました。資料の2の1と2の修正点は以上でございます。

続いて、この資料2の2ページをご覧ください。3の「高齢化社会の現状と問題点」でございますが、まず(1)の高齢化社会の現状の中の①、日本の状況につきましては、高齢化率と生産年齢人口の現状と将来予測を書き、平成72年度には、高齢者1人を生産年齢人口1.3人で支えるようになることを書いております。

②の枚方市の状況につきましては、本市における高齢化率の上昇予測を書き、平成45年には高齢化率が30.9%となる一方、0歳から14歳までの子どもの比率は、現在の14%が平成45年に10.8%となる見込みであることを書いております。

3ページの(2)、「高齢化社会の問題点と課題」の①、問題点につきましては、先ほど資料1でご説明いたしました3点の問題点を挙げ、それぞれに対して、資料3の意見整理表にも書いております、前回の会議で各委員からいただいたご意見を加えさせていただきました。

1つ目の低成長時代の問題については、嶋田委員のご発言にあった非婚の現状について書いております。

2つ目のコミュニティの衰退の問題については、志保田委員からご紹介のあったマンション全体が自治会に加入することを拒否する実態、一方で加堂議長や服部委員からご指摘のあった、枚方市は自治会加入率において70%台を維持しており、特に高齢者は地域活動に積極的に参加して顔見知りとなり、地域の防災等に役立っている地域もある一方で、自治会加入率は市域全体として低下傾向にあり、地域の活動を支える役員も長年同じ人物が担っているなど、課題もある実態を書いております。

3つ目のつながりの希薄化につきましては、西田委員よりご指摘のあった、地域の活動に参加する高齢者は多いが、次に自分が地域を支え、つながりをつくる側に回る動きにつながない実態や、中村委員からご説明のあった、子どもを中心とした事業にはさまざまな世代の参加が見られるが、その他の事業には子どもの参加は少なく、世代のつながりが見られない実態、また國光委員からご指摘のあった、PTAや地域の役員の後継者不足の実態を書かせていただきました。

②の課題につきましては、先ほど資料1でご説明させていただいた内容を書いておまして、1つ目の「低成長時代を迎え、経済的な豊かさが脅かされる」ことを解決するための課題としましては、1点目が若い世代に枚方市に住んでもらうための仕組みづくりで

あり、もう1点が高齢者の社会参加による生産年齢の引き上げでございませう。

2つ目の「地域社会を支える地域コミュニティの衰退」を解決するための課題としては、中村委員からご説明のあった、防災の事例を挙げながら、地域の学校と子どもを核として、子どもに連れられてその父母や祖父母等、地域の人々が参加するような事業を実施することにより、新たなコミュニティを形成していく仕組みづくりについて書いております。

3つ目の「社会生活における『つながり』の希薄化」を解決するための課題としては、石塚副議長からご提案のあった、高齢者と子育て世代がともに事業に参加するような仕組みづくりを通じて、自由な時間を持つりタイアした高齢者が、長年の社会経験を通して身につけたノウハウを生かしながら、地域住民自らの力で地域の人々のつながりを取り戻していくことについて書かせていただきました。

以上が、第5回社会教育委員会議での検討内容を踏まえました高齢化社会の現状と問題点、そして課題設定までの意見書の素案でございませう。ご説明は以上でございませう。

石塚副議長 ありがとうございます。ただいま事務局より説明がありましたが、第5回社会教育委員会議での検討事項の確認につきまして、前回の会議での委員の皆様のご意見を踏まえて、事務局が意見書をまとめてくださいましたが、何かご質問、ご意見はございませうでしょうか。何か気になる点とかがございませうたら、ご意見をお伺いしたいと思ひませうが、志保田委員いかがでしょうか。

志保田委員 私のは入れていただひておりますので、結構でございませう。

石塚副議長 前回欠席の委員の方もいらっしやいませうけれども、何か気になる点等ございませうたら、ご意見を頂戴したいと思ひませう。

事務局 一度通しで読んでみなくても大丈夫ですか。特に問題点と課題のところ。

石塚副議長 そうですね。一度読んでいただひてもよろしいでしょうか。

事務局 それでは、3ページの資料2の(2)の①から行かせていただきます。

①問題点

高齢化社会の問題点としては、2の「検討にあたっての考え方」

でも示したとおり、少子高齢化が原因となって生じる問題が考えられる。1つは、生産年齢人口が高齢者を支える割合の増加によりもたらされる、成長性の乏しい“低成長時代”を迎えるに当たり、今の経済的な豊かさが脅かされることである。

今、結婚しない人がたくさんいる。なぜ結婚しないかという理由は、経済的な問題が主な要因の1つと考えられる。結婚したからといっても、子どもができて経済的負担が増えるのに対して、子どもを育てることに対する社会的保障が追いついておらず、なおかつ将来的な不安も大きいことが一番の原因との意見がある。

このような状況で少子化がより一層進行し、2060年には1人が1人を支える時代となる中で、地域社会での社会教育やボランティアなどの活動を誰がどのように担い行っていくかが大きな問題となることが考えられる。

2つ目は、地域社会を支える地域コミュニティの衰退である。

実際に、ある市の市街地のマンションでは、マンション全体が自治会に入ることを拒否していて、マンションの住民は、地域の餅つきであるとか盆踊りであるとか、そういったものは全く声かけもされてない状態のところもあると聞く。また、ひとり暮らしが多くなっており、以前のように二世帯で生活している家庭は減ってきている。また、空き家も増えている。このような中で、近隣との関係が希薄化したり、地域では子どもたちの声を聞くことが減っている状況もある。

一方で、枚方市は、自治会加入率が70パーセント台を維持しており、特に高齢者においては活発に地域コミュニティや老人会、学校行事等に多く参加している状況がある。このような中で、挨拶等のコミュニケーションを通じて、顔見知りが増え、地域の防災に生かす取り組みにつながっているところもある。

しかし、全体的にはコミュニティ意識が希薄化し、年々、自治会加入率が低下している現状で、地域間の温度差や、活動をずっと同じ方が担っていたり、高齢化が目立っている状況がある。

3つ目は社会生活における「つながり」の希薄化である。

団塊の世代をはじめ、高齢者は地域で積極的に活動している方や、つながりを求めてボランティア活動などへ参加する方もある一方で、さまざまな講座や活動に参加はしているが、それを生かして何をしていいかわからない、という声も聞く。市や地域の講座や行事には多くの方が参加するが、それが地域活動にまではなかなかつながっていない。

また、地域の子どもが参加する行事などには、保護者や地域の高齢者の方が参加するが、その他の行事には子どもの参加は大変少なく世代のつながりが少ない状況である。

さらに、地域コミュニティの衰退とも重なるが、PTAや地域の役員などを引き継ぐ担い手が減少しており、活動を安心して後々につないでいく仕組みを維持することも難しさを増している。

②課題

それでは、上記の問題点の解決に向けた社会教育行政の課題を整理する。

まず、生産年齢人口が高齢者を支える割合の増加によりもたらされる、成長性の乏しい“低成長時代”を迎えるに当たり、今の経済的な豊かさが脅かされることについてである。

この問題に対する課題としては2つが考えられる。1つは、高齢者に対して社会参加に必要な技能等を身につけてもらう場をつくることによって、生産者年齢を逆に引き上げていくことである。現に、70歳を超えても元気に働き続けている方もおられる。健康の維持・増進に向けた積極的な取り組みをベースとして、できるだけ生産にかかわってもらって、ある程度自分自身を支えてもらう仕組みを構築していくことが求められる。

もう1つは、若い人たちに1人でも多く枚方市に住んでもらうための仕組みをつくることである。例えば、枚方市に住んでいる、また、他市からきている若い人たちが、枚方のよさ、歴史などを高齢者の先輩に聞く場を通じて、枚方市で子どもを産んで育てたいと思える環境をつくることが考えられる。

次に、地域社会を支える地域コミュニティの衰退についてである。

これからは、地域コミュニティというものを形成していく新たな広がりが必要ではないかと考える。そういう、まちづくりの「てこ」になるものを、社会教育行政の中で検討・構築していく必要があると考える。

その答えの1つが、地域の学校と子どもたちを中心にして、高齢者と子育て世代をつなぎ、活動に結びつけていくことである。

問題点においても少し触れたが、防災に関しては地域全体で考えていかななくてはならない問題である。防災訓練を校区で実施しているが、一度参加をしてみるとどれだけ大切なものかということが実感できる。避難所が学校ということもあるので、子どもたちを中心に、防災という観点から高齢者や子育て世代まで広げられるような、地道な取り組みを続けることが必要ではないかと考える。

また、地域ではリタイアされている方が増えており、地域の行事にたくさん参加されている。地域の学校や公共施設を活用して地域の行事を大切にしながら、子どもたちを中心に地域の住民を取り込んでいくことも大切だと考える。

3つ目は社会生活における「つながり」の希薄化に対してである。

地域では元気な高齢者が多くおられるので、高齢者の生きがいづくりとも関連させながら、地域づくりにおいて、何か子育て世代と結びつける仕掛けが必要だと考える。なぜならば、子どもたちの参加活動を促進することによって、その親である子育て世代が、必ず活動に参加するからである。

このことは、先にも述べたとおり、地域の学校や公共施設、さまざまな行事を活用し、子どもたちを中心とした交流の場を提供して、その中で活動を安心して後々につないでいくということであり、今後はその仕組みをつくっていくことが必要である。

また、高齢者は、さまざまな講座や活動に参加しているが、そこで得た知識や技術をどのように地域社会に生かしていったらいいのかわからないとの声がある。この力を地域づくりにどうつなげていくかが課題である。そのためには、活動の組織づくりや啓発・学習の場の提供が必要であると考えます。以上です。

石塚副議長 ありがとうございました。この間の会議の内容をよくまとめていただいていると思います。改めまして、何かご意見、質問等ございませんでしょうか。

志保田委員 よろしいですか。実際の問題は大分挙がってきて、わりと網羅されたかなとは思いますが、それぞれが、例えば社会教育として作用していくためには、何かまだ、核のようなものというか、地盤のようなものが形成されていないような気がするんですね。それは、市の問題とか社会行政とかの問題ではなくて、問題自身がばらばらにあるようなところがあると思うんです。例えば、民生的な問題と知識、教育的というのが両方あって、それを融合しないと成り立っていかないような、例えば高齢者1人を対象にしましても両面を持っていると。生活の安全ということと、いわば教育的、知識的な発展というものが両方あるんですが、本人は両方持っているんですけれども、それがちょっと部局的に分かれているような状況がどの市であろうと町であろうと起こっているということですね。それをうまく市がつくり上げていくということが図れたらいいのではないかと思うんですね。

例えば、高齢者の場合、徘徊ということが問題になっていまして、徘徊の札をつけるとか、徘徊110番であるとか、そういったことが言われている市がある一方、例えば神戸市なんかの場合ですと、社会教育施設、特に公民館の建物の劣化ということが起こってきて、それを潰して合同的なものにしようという動きがあったりしているんですね。こういったことは、それぞれの市のやり方ですけれども、一見合理化のように見えてしまう面があるんですね。地域性

の弱体化という面があるかもしれないということをちょっと検討されたらいいと思うんですけども、そういう施設の老朽化というようなことと、今度新しいものを形成していくという中で、地域性が薄れないようにするとか、そういった時間軸も必要ではないかなと思います。

今、少し俯瞰的なことを申し上げましたが、高齢者を対象といたしました場合に、民生的なことと教育的なことが掌握されているところと少しばらついていところがあるのを、本人としては一体であるということ、それから、また社会教育行政というものが再編成の時期にきているとは思うんですが、それが地域性というものを弱めるようにならないこと、そういったことの2点をちょっと申し上げたかったかなと思うわけでありまして。ほかにも思うことはあるんですけども、また次の時に申し上げます。

服部委員

②の課題のところでも2つ考えられると。1つは高齢者に対して社会参加云々というところで、生産者年齢を逆に引き上げて云々と書いていますが、これはもっと働きなさいという意味で言っているんですか。例えば、働いてもっと収入を得るような方法も考えなさいというような。

事務局

働くことももちろんそうです。まだ働ける方はもちろん働いていただいて、ボランティアみたいな形で社会参加をするという形でも、生産と直接は関係ないかもしれないですけども、現役でいるという意味では、ボランティア活動みたいなものも含むのではないかなと思っていて、支えられる側ではなくてもっと能動的に支える側に回っていくと、そういう考え方です。

服部委員

揚げ足を取るわけではないのですけれども、それは今でも低いという意味で、そういう前提ですか。

事務局

現役世代の年齢を上げていきたいということですね。前回の嶋田委員でもご発言があったように、ほんとうにもう70歳ぐらいの方でも元気にどんどん働いていらっしゃるという時代の中で、例えば60歳なり65歳とかで定年を切って、もうそれ以上は働かなくていいだろうという発想をとる必要はないのではないかなということですね。

服部委員

逆に言うと、働かなくてもいいというよりも働きたくても働く場がなかなかないという現状ですよ。

事務局 そうですね。

志保田委員 僕も次にそういうことを言いたかったんですけども、実際、定年とか年齢制限とかいうことで、職場というものが無いわけですね。高齢者に対しては。だけど、元気な人はいっぱいいて、ジムに通ったりマラソンに参加したりしている人はいっぱいいるわけですね。そうしたときに、それをつくり出していく、就業とまではいかない、さっきそちらで言われたようなボランティアにしろ、そういう場の可能性というものをつくっていくのが、1つの社会教育ではないかなと思うんですけども、ただ社会教育だけではどうにもならないような気がするところがあるんですね。例えば、働く場を社会教育で急につくれるかということそうではないので、生産の場、例えば農地を提供するとか、花壇を提供するとかいう例を含めて、就業したり、業と言えなくても就務できるような、そういう支えを市全体としての連絡の中でつくっていただく必要があると。その働きかけをどうされるのか、難しいかなと思ったりするんですね。

松浦委員 お二人の発言に関係すると思うんですけども、資料1の内容、まとめ方、これまでの経緯が非常にわかりやすく簡潔にまとめられていますので、かえってこんなふうに思うのですが、活力あるまちづくりというものの考え方で、何をもち活力があるとするのかで、特に問題点の中で指摘されている1番目ですが、低成長時代を迎えて、経済的な豊かさがだんだんと落ちていくというふうな前提がまずあって、つまり経済的な豊かさがなければ、おそらく全ての事業はなかなかうまく回っていかないはずですので、この問題点における1番目が、次の地域コミュニティの衰退とか、あるいは社会の中のつながりの希薄さと直結していると思うのですね。それが逆にはっきり見えてしまう書き方になっているので、経済的な豊かさが衰退していくというのは、ある種日本全国の問題でもあるかと思えますから、そう簡単に云々言える問題ではなくて、しかも、例えば枚方市に限ってみても、教育委員会だけで解決できる問題でもないと思うんですね。だから、そのことが先ほど志保田委員が発言されたことに関係しているかと思うんですけども、つまり縦割りの、例えば教育委員会だけでやる。当然教育委員会でやることは十分検討しなければいけませんけれども、その枠を超えた別の部署との連携を図って、枚方市全体として、経済的に上向きになっていくような何かをつくらなければ、ほかの問題がうまく解決していかないのではないかと。どんなに高齢者の力を活用した、活性したまちづくりを考えてみても、前提となるところがうまくいかないと限界があるのではないかなという感じに読めてしまうんですね。その

辺のところは逆にはっきりしたからよかったのかもかもしれませんし、この辺はどうなんでしょか。

例えば、枚方市自体に、平成21年度をピークとして人口の減少に向かっていくという推定で書いてありますが、大阪近郊でも和泉市などはたしか人口が増えているのではないかと思うんですね。それには、おそらく大阪市周辺部分との高速交通網の問題であるとか、さまざまなことがあるので一概には言えないのかもかもしれませんが、他都市の、特に人口が増えている、そういうことが経済的な豊かさに結びついていくと想定されるような都市の実情、なぜそうなっているのかということが、例えば枚方市の実情とどう違うのか。そういうことを冷静に分析したものというのはあるのでしょうか。その辺が、こういう問題を解決していくときの何か基礎的なことになるのではないかという感じに見えました。

事務局

今おっしゃっていただいたような観点で、今まで社会教育部のほうで、例えば私の浅い知識ですけれども、富山県であるとか、福井県であるとか、ああいうところについては、住みやすいと言われていた部分はありますけれども、富山市、福井市、そういうところとどう違うのかという分析をしたということは、我々の部署ではなかったですね。ですから、おっしゃっていただいたのは、1つのヒントとして、どういうふうな形で、ベンチマーク的にそういうところを追いかけていくのかというのが1つの方法かなとは思いました。

松浦委員

繰り返しになってしまうかもしれませんが、枚方市としての判断材料になるようないい事例があれば、当然それは考えなくてはいけないと思うんですが、大阪府の中でも、実際和泉市など増えているという実情がありますので、そういう近いところの例を十分分析されたらいかがかなと思いました。

事務局

ありがとうございます。

志保田委員

たまたま私、和泉市にある大学に勤めているのですけれども、市役所ではないですけれども、結局あそこはニュータウンをつくって、住居・商業・学校という3つの拠点、枠をつくったんですけれども、それで人口がどんどん増えてきた。そして、市役所が統括する形で和泉シティプラザに和泉中央という駅を持ってきて、新しいまちづくりをやってきた。住民、住居主体のようなところをつくったんですね。だんだん人口も増えていって。それは確かなんですけど、そのときに、私は桃山学院という大学に属しているんですが、その卒業生もいますけれども、そこが発展してくるというのは、市の

大きな投機だったと思うんですね。ここでも関西外国語大学の建物の後を引き継いでやっておられて意義があると思うんですけれども、私はもっと意義を感じているのは、関西大学が高槻市に社会安全学部というのをつくって、その中に高橋、織田、町田を育てたスケートリンクとか、公共図書館を何と大学の中につくっているんですね。そういった公共団体と大学、外の施設とのコラボによって生産性を高めている。ここも、多少関西外国語大学さんとの関係であると思うんですけれども、ちょっと幅ったい言い方をさせていただくと、単科大学ですから、外国語系をもっと強くしてもいいと思うんですけれども、関西大学なんかだったら総合大学系ですからいろんなアプローチがあると思う。だから、この辺でしたら、摂南大学さんとか、もっとアプローチをして、大阪工業大学さんもそうですけれども、もう少し展開の仕様があるんだろうと。

だから、そういう基本の市の成長を図るということを考えれば、好転するということですね。中におりまして、和泉市の成長というものは、それほど恩恵を感じていないですけれども、自然の勢いで成長しているということですね。筋がつかますと発展していく可能性があると思いました。

石塚副議長 ありがとうございました。いろいろ地理的な問題ですとか、環境のことですとか、交通網の問題で、それぞれの都市は違うかと思えますけれども、大変参考になるご意見だったと思います。

他にご意見ございませんでしょうか。

服部委員 特に根拠があって、数字的なものは持っていないんで、これは感じとしてで申し訳ないですけれども、いろんなボランティア活動とか、地域の活動とかそういうのに積極的に参加されている方というのは、先ほどおっしゃったようにある程度の生活の基盤とか、その辺のものを持っておられる人が多いのではないかなと。言葉は悪いですけれども、その日食べられるかどうかというような感じの人よりも、発言が適切かどうかはわかりませんが、それ以上の人が多いのではないかという気はしていますね。

西田委員 確かに下（きらら）でいろいろな高齢者の講座に携わっていたのですけれども、1,000人近い応募者で540人ぐらい毎年講座に参加していただいて、わりと画期的に学ばれているんですね。そういった人たちの基盤というのは、やはり年金生活で安定している人たちが多くですね。ただ、その中でよく遭遇するのは、ご夫婦で1人亡くなって閉じこもっていたけれども、こういう機会ですること、自分は生きがいを感じるようになったと。そういう人たちが

結構人数的にいますね。以前は、70歳以上の方が多かったですけども、だんだん年齢層が若くなって、今は62歳から65歳ぐらいの人たちが、私のいるとき60%近く占めていましたね。だから、まだまだ活力があるんですね。

何かしたい、でもどこで何をしたらいいかわからない人たちも多いですね。施設のボランティアとか、あるいは山田池公園であれば、あそこの管理、草木に水をやったりとか、木の剪定とか、そういうのでボランティア活動をするように、向こうで講座を開いてもらっているんです。ですから、そこで講座が修了した後、ボランティア活動をする人も数名出てきています。そういう形で、できるだけ地域で貢献できるようにと思って、いろいろ支えはしているけれども、彼らの言うのは、もっと市として支援をしていただきたい、これを市に言っていただきたいということをずっと言われてきました。もちろん、わずかな年金で生活している人たちも来ておられますので、例えば会場を借りて自分たちで何かしたいといったときに、あるいは学習を続けていきたいといったときに、会場費が一般と一緒にですね、高齢者。そういった面で何とか働きかけてもらえませんかという意見は聞いております。

森山委員

ちょっと根本的なことになるんですけども、高齢化社会の問題ということですけども、対象を子どもから高齢者、障害者や外国人ということで、全ての人を対象に考えようということは、すごくいいなとは思いますが、実際問題の地域社会を支える地域コミュニティの衰退とか社会のつながりの希薄化というのは、生産人口の中でまだ子育てをしていない人らであるとか、子育てが終わったという人らが地域コミュニティから一旦離れるじゃないですか。子どものころは地域で遊んでいたけれども、大きくなって地域コミュニティから離れる、また結婚して子どもができれば戻ってくるみたいな波があるじゃないですか。そういうところでいくと、問題点であるとかというのは、その辺の人らをどうコミュニティに引き連れてくるかというところが抜けているのではないかという気はするんですね。正直、高齢者の方というのは今大変元気で、皆さん地域活動とかすごく、逆にされているのではないかという気はしているので、そのあたりの視線がちょっと抜けているかなという気がしました。以上です。

西田委員

その中には意識の問題がありますよね。皆さんそれぞれ、なかなかそういう意識が出てこないというのかな、自己中心で。

石塚副議長

同じ若い世代の嶋田委員、いかがでしょうか。

嶋田委員

ありがとうございます。先ほど松浦委員や志保田委員からいろいろ話がありましたとおり、私もやはり、結論は高齢の方々が学びに行って生き甲斐をつくったり、またつながりを持ったり、その先に一体、では高齢者の方々は何を求めていくのかと。そこで勉強したからといって、勉強した先に何があるんだということが大切ではないかなと思います。一人一人、友達を作りに来るだけの人もいれば、まだまだ元気なのでスキルを学んで働きたいと思う人もいるところで、産学官民が一体となった、縦割りだけではなく横のつながりを持った形をつくっていかないとだと思いますし、また先ほど松浦委員もおっしゃっていただきましたけれども、同じようなモデルケース、成功しているところとか、欧米とか、あっちのほうになれば、もっと社会的に発展しているところもあると思いますので、いろいろな事例を、我々も勉強不足、私も勉強不足ですけれども、役所のほうで勉強していただいて、事例をまとめていただいて提出していただければ、我々40万人都市の枚方市というところで、他市に先駆けたモデルケースをつくるということはできるのではないかと、可能性のある市ではないかと思っていますので、いろいろとまた私も勉強したいと思いますので、いろいろと教えていただければと思います。

中村委員

今、お話を聞いていても思ったのですけれども、高齢者とか子育て世代とか、そういう世代に関係なくというか、縦のつながり、横のつながりをつくっていかないといけない、つくりたいと思っている人がいる反面、個人主義というか、自分たちがよければいいという、そういうところが学校の中でも見られますし、高齢者と言われる中でも見られますし、それを言うのが、全部学校で言えばPTAの衰退に結びつくし、地域で言えば地域コミュニティの衰退ということにもつながっていく。意識のある人が地域で、特に災害があつてからは地域のつながりを大事にしておかないといけない、ひとり暮らしをされている方を把握しておかないといけないという意識はすごく高まっているんですね。学校でもそうです。ただ、逆に、もう自分たちのところができていたらいいと思う人も増えているんです。それから、PTA活動をすることによって横のつながりを広げていって、自分は社会に出て働いたりしているけれども、だからこそ地域でのつながりを大事にしていきたいという人が広がっていく反面、ほんとうに両極端になっていて、これをどうまとめていくか、衰退ではない方向にもっていくのか。つながりが薄いということ避けなければいけないというのは思うので、それをどうしていったらいいかというのを考えながら、学校でもしていかないと

いけないなと思います。

石塚副議長 他にご意見はございませんでしょうか。

それでは、そろそろ次の議案に移らせていただきたいと思います。

それでは案件1の(2)課題解決に向けた取り組みについてに移りたいと思います。高齢化社会の現状や問題点から導かれる諸課題を明らかにしたところで、次はその課題解決に向けて、枚方市の社会教育はどのような取り組みを進めていくべきかについて、委員からのご意見を伺いたいと思います。検討材料がないと意見を言いにくいかと存じますので、まず課題解決に向けました議論の参考となる情報について、事務局からご説明をお願いいたします。

事務局 それでは、資料4をご覧ください。よろしいでしょうか。

この資料は、課題解決に向けた取り組みをご検討いただくに当たりまして、その検討材料としていただくため作成したものでございますので、検討の際の参考にしていただければと考えております。

それでは、まず1の「変化の激しい時代の生涯学習・社会教育に求められるもの」についてでございますが、こちらは高齢化社会におけるさまざまな課題を解決するための社会教育側面での取り組みをご検討いただく前提として、そもそも変化の激しい現代において、生涯学習や社会教育に求められているものとは何なのかということについて、文部科学省がどのように考えているかをご説明させていただきます、検討の際の参考にいただければとまとめたものでございます。

この1ページ目は、中央教育審議会が平成20年2月に出しました「新しい時代を切り拓く生涯学習の振興方策について」という文書をもとにその内容を図解したものでございまして、副題といたしまして、「知の循環型社会の構築を目指して」というタイトルがついております。

この文書では、変化の激しい時代において、社会教育を含む生涯学習を進めるに当たり、まず個人的な側面として「自ら課題を見つける力」や「柔軟な思考力」などの「総合的な『知』を身につける」ことが各個人にとって必要なことであり、行政はそのための支援を行うことが求められておりまして、一方、社会的な側面として、自立した個人の形成や豊かな関係性で住民が結ばれたコミュニティの形成、持続可能な社会の構築などの社会の要請にも行政は対応することを求められていることを書いております。

このうち「総合的な『知』を身につけるための支援」につきましては、行政が子ども向け、成人向けそれぞれの学習意欲を支える環

境づくりを行うことを求めており、それに向けた効率的で効果的な社会教育プログラムの検討と実施が必要であるとしています。

社会の要請への対応については、社会全体の教育力向上に向けた仕組みづくりが行政に求められており、身近な地域における家庭教育支援や学校を拠点に、地域ぐるみで子どもの教育を行う環境づくりなど、前回の会議において委員の皆様からいただいたご意見と同様の内容が語られています。

この文書では、これらの地域での活動を通して、そこに参加する人々に新たな学習の需要が起こり、社会教育プログラムに参加して新たなノウハウを身につけ、その成果をまた自分が参加する活動等に生かすという流れをつくり出すことで、地域人材による「知の循環型社会」の構築を目指しており、高齢化社会における課題解決に向けた取り組みを考える際も、この考え方は有効ではないかと考えております。

次に裏面の2、「高齢化社会における課題解決に向けた取り組みを考える際の視点」をご覧ください。

前回の会議までの委員の皆様のご意見、この資料の1ページのこれからの社会教育・生涯学習の考え方を踏まえ、課題解決に向けた取り組みを考えるに当たり、参考となる視点といたしまして、次の3点にまとめさせていただきました。

1点目は、社会教育側面からの持続可能なまちづくりについて考えた場合、継続的な取り組みを可能とするため、身近な地域資源を活用した取り組みが重要であり、自由な時間とノウハウを有する地域にお住まいの高齢者は、貴重な地域資源であることを書いております。

2点目は、地域にお住まいの各種ノウハウを有する高齢者や地域で活動する団体のリストを作成するとともに、地域・学校・行政・大学等が連携して、新たにリストに掲載できる人材の育成にも努めまして、そのリストの有効活用等を図りながら、地域資源を使って地域課題解決のための取り組みを進めると。

また、この取り組みの中で、よりよい事業展開を行うために新たな学習需要が起こり、需要に沿った学習プログラムを活用して改めて人材育成を行うことで、その成果をそれまでの取り組みや新たな取り組みに生かすという循環をつくり出して、「知の循環型社会」を構築して行くことについて書いております。

3点目は、学校とそこに通う子どもを核とした継続的な事業を展開し、世代間の縦のつながりと地域の人々同士の横のつながりをつくり出し、コミュニティの形成に資することを書いております。

続いて、3の「課題解決に向けた取り組みで有効活用が期待できる地域資源」につきましましては、資源の分類として人と施設と予算の

3つに分け、まず人の分野の地域資源としましては、時間とノウハウを有する高齢者、地域の人々を結びつける核となる子ども、地域で活躍する団体やその構成メンバー、これらの資源を使って事業のコーディネートを行う市職員を挙げております。

施設につきましては、もっとも身近な学校、その他図書館や生涯学習市民センター、スポーツ施設などの公共施設、市内に存在する大学等を挙げました。

予算につきましては、社会教育事業を実施するための予算を挙げております。

次に4の「市内外で見られるコミュニティ作りに役立つ取り組み例」に挙げている事業につきましては、資料5でそれぞれ詳しく中身をご紹介させていただいておりますが、本日は時間の関係もありますので、ここでは取り組みの事業名と簡単な中身のご紹介に留めさせていただきます。詳しくは、後ほど資料5をご覧くださいと思います。

それでは、①の市内での取り組みといたしましては、本市の子ども青少年課所管で、地域により毎週とは限りませんが、土曜日に学校において地域団体が主体となって子どもを対象に工作やスポーツ、囲碁、餅つきなど、さまざまな取り組みを行う「子どもいきいき広場」、校区コミュニティの皆さんが中心となって、子どもの登下校を見守る「子どもの安全見守り活動」、生涯学習課所管で、市民や市内団体が有するさまざまなノウハウを有料または無料の講座として登録いただき、市が仲介する形でそのノウハウを求める市民や団体に講座を紹介する「学びのリーダーバンク」、同じく生涯学習課所管の市職員が業務または趣味で身につけたノウハウを講座にして、そのノウハウを無料で提供する「なんでも、どこでも出前塾」、社会教育委員の西田委員が長年かかわって来られた、60歳以上の方を対象として、2,000円程度の有料で、パソコンや写真、英会話、絵画、料理、俳句など、さまざまな講座を提供する「生きがい創造学園」、枚方市と市内6大学が協定を結び、市民対象に各大学で公開講座を開催する「ひらかた市民大学」のほか、地域の各種団体による文化・スポーツ・ボランティア活動などがございます。

なお、本市の図書館においては、中学校の学校図書館への学校司書の派遣を中心とした地域支援を平成26年度から開始し、今年は3校に派遣して、地域での社会教育活動に着手したところで、社会教育課における家庭教育や社会制度に係る基礎的な知識・技術に関する事業など、さまざまな取り組みを行っておりますが、それぞれの地域に対する事業展開とはなっておらず、社会教育部挙げての学校を中心とした地域での事業展開が今後の課題と考えております。

続いて、②の「他の自治体で見られるコミュニティづくりの取り組み」につきましては、交野市で青少年を対象として夜に地域パトロールを行ったり、土曜日に学習支援のための学習会を開催したり、挨拶活動などを実践している「親地の会」の取り組み、寝屋川市においては、地域教育協議会が、学校支援地域本部事業の一環として夏休みの学習会を企画したり、学校図書館の活動を支援したり、子どもの見守り活動を行ったりしておられます。

続いて、少し遠いですがけれども、岡山県岡山市の京山地区という地域で、京山公民館という社会教育施設を中心として、学校と地域が連携する形で子どもの環境教育を一体的に進め、持続可能な社会づくりを行うE S D活動、E S DはEducation for Sustainable Developmentの略ですが、現代的な課題である持続可能な発展のための教育という意味の活動をされています。

このように、学校教育の枠を超えて、社会教育と地域が一体となって子どもの教育を進める先進事例として注目に値すると思われ、少子高齢化が進む本市の状況を踏まえた今後の社会教育を考える際のヒントの1つになればと考えております。

最後に、岩手県一関市にございます東山図書館を中心とした、人々をつなぎ、地域をつくる事業でございますが、こちらは「いちのせき元気な地域づくり事業」の一環として、地元の特産品の「東山和紙」に着目し、その振興事業として、図書館が公民館とも協力しながら東山和紙のことを知り、広め、使うという事業展開を行っておられます。

この取り組みを通して、生産者と行政と消費者が結びつき、地域づくり・まちづくりに貢献されているようでございまして、図書館が、ビジネス支援を通してコミュニティの形成に積極的にかかわる事例の1つとして、取り上げさせていただきました。

今後の取り組みをご検討いただくための参考情報は以上でございます。

加堂議長

すみません。急な用事がありまして遅れました。それでは今、案件2のほうで、課題解決に向けた取り組みについてということで、資料4と5を使って説明がありました。今後、生涯学習や社会教育に求められることについて、全般的なまとめと、現に枚方市で行われているさまざまな取り組み、また他の自治体の例なども挙げまして紹介がありました。それを踏まえまして、皆様にはこれからの高齢化社会におけるさまざまな課題を解決する手段として、学校や子どもを核としたコミュニティづくりを進めるため、今後枚方市及び枚方市の社会教育がどうかかわっていくか、どう取り組むかにつきまして、皆様からの自由な意見をお願いします。もう既にいろいろ

な枚方市の例につきましては、皆様のほうでかかわった方もたくさんおられると思いますので、ご意見をお願いしたいと思います。

服部委員　　ちょっと教えてください。学びのリーダーバンク、この例が資料5の4ページにありますね。これはたしか、事前に皆に登録しておいてもらって紹介しますよというようなものでしたかね。

事務局　　そうです。皆さんお持ちのノウハウ等を登録していただいて、有料または無料で教えますよと。登録していただいて、それを行政がご紹介するという形です。

服部委員　　数にしたらどうなんですか。思っていた以上に多いですか、それとも少ないですか、需要というのは。需要という言葉でいいのでしょうかね。

事務局　　これは生涯学習課の所管なので、あまり詳しくはわかりませんが、けれども、我々の感覚としては、もっと増えてもいいのになという感じですよ。

服部委員　　やはり少ないと。

事務局　　はい。これは例として芸術・文化だけ挙がっておりますけれども、下に書いてありますように、教養・語学、家庭生活、社会生活、趣味・娯楽、コンピューター、これだけのジャンルがございまして、その中で大体これぐらいずつ挙がっているという状況です。ただ、41万都市で、ノウハウをお持ちの方はもっとたくさんおられるかと思しますので、もっとリストが増えていってもいいのになというふうに思っております。

石塚副議長　　これはニーズはあるわけですか、市民の方から。

西田委員　　活用させてもらっています。非常に講師料も安いものですから、こちらからお願いして何人かの先生に来ていただきましたね。

服部委員　　これはできてから大分たちますよね。

西田委員　　私が12年ですから、そのときにはもう既にありましたので、いかに講座を安く運営するか、一生懸命調べてお願いしましたね。

志保田委員　　ちょっと知識がないんで教えてほしいんですけども、これはネ

ットか何かに貼っているんですか。

事務局 本市のホームページから。

西田委員 冊子にもなっていましたよね。冊子で調べてお願いしました。

志保田委員 ちょっとほかのことですけれども、図書館のことでさっき言われたのは、中学校3校に司書を派遣し、指導に当たっているということを知ったんですけれども、どういった現状なんですかね。実際、中学校では。実態を、結果を聞いていないんですけれども。平成26年度に行ったわけですか。

事務局 中学校19校のうち、3校に中央図書館から司書を、合わせて3名派遣させていただいて、学校図書館の充実という方向で、学校教育部、また中学校と連携をしながら、今事業を進めているところでございます。2年間検証させていただいて、平成28年度以降、30年度にかけて、これを拡大していきたいという形で、今事業を進めているところです。まずは、3校の派遣をしているところについては、学校図書館の環境整備、本の整理とかそういうところから着手をしているところです。

志保田委員 それでは、中学校全校じゃなくて3校なんですね。

事務局 平成26年度から3校に派遣させていただいております、順次増やしていく予定です。

志保田委員 図書館として挙げられているのはその程度ですけれども、図書館というのは地域的にたくさんありますし、仕事もたくさんあるので、それはもう少しトータルに計画案が出てこないといかんと思うんです。5カ年計画というのがあって、新たに組まれるという状況なので、今としてはあまり言えた問題ではないと思うんですけれども、例えば市の中の図書館のデータベース、ネットワークというようなこと、そしてそれが学校間の蔵書、レファレンス、そういうものを通じたデータベースがお互い交換できる。そういうふうなものをつくっていくのが、まずは発展的な市の中で図書館がやっていることの一番の例なんですね。ですので、そういったことが、学校との距離の中ではものすごく基本的なことになると思うんです。目録づくりとか、蔵書の整理とか言われましたけれども、配列とかそんなこともあるでしょうけれども、情報が、どこにどういうものがある、それがどう記録されているかということを図書館に押さえ

てもらおうというのがあると思う。それは基本的にどこにいてもできるような問題ですけれども、学校に一々出向いて蔵書を確認しながらやっていく必要があるので、相当の力が要ると思うんですね、中央図書館の。そういったことを含みとして、もっと根本的には、図書館の組織が変わるかもしれないし、総合的な計画を立てなくてはいけないということになってきたら、図書館協議会のようなしっかりとした、全体を見渡す組織が必要だと思うんです。こういう立派な社会教育委員会というものがあったりするわけですがけれども、その下部組織でもいいから、図書館の中に館長の諮問機関としての図書館協議会というものが必要であると。法規的、条例的にどうしたらいいとなっているのかよく知らないですけれども、そういった組織があったほうがいいし、今後、特に図書館の管理制度が変わっていくというようなときに、図書館自身が検討して、図書館自身がそれを主体的に自分たちのものとして実行していく、そういう組織が欲しいと思う。館長さんだけに任せておくとか、そんなのではなくて、館長さんを支える組織が必要であって、特にかつての図書館をつくった力というのは、僕たち枚方では住民運動だと思っているんですね、70年代からの。そういったものは、今は期待はできないかもしれないですけれども、組織をつくることによって、それを補うようなことはできるだろうと思いますので、お手間かもわかりませんが、基本は担い手をつくっていただくことが大事だと思います。その中で設計していただいたら、こういう、一つ一つ出てくるんじゃなくて、もう少しトータルに出てくる。それを新5カ年計画にしてほしいと思います。

事務局

ありがとうございます。今後考えていくべき課題というようなことをいろいろ示唆していただいて、1つ具体的に進んでいる部分として、まさにベースとしておっしゃっていただきました、学校図書館と中央図書館をオンラインで結んでいくということについては、来年度から予算もついてきましたので、まずはまさにおっしゃっていただいたベースとなるところについては着手していける状況になってきております。

加堂議長

ご質問とかそれに対するご意見とか、どんどんお願いしたいと思います。

松浦委員

高齢化社会の課題解決のための材料として、資料4・5と用意していただいているんですけれども、資料4の最初の図が、中央教育審議会の中での課題を図解化したということで説明ありましたが、これは生涯学習という観点でまとめた表になっていますので、高齢

化社会を考えるために、当然関係はするんですが、あまりこの場ではそんなに有効ではないのかなと思いました。というのは、やはりこういう図というのは、非常に方向性を決めてしまうインパクトがありますので、これはあくまでも知の循環型社会を目指すためのあり方として、循環し、完結しているんですね。でも、ここで今求められているのは、高齢化社会に根差して、しかも市の勢いがもしかしたら今後だんだん下降化していくかもしれないという前提に立ったときにどうすべきなのかということが問題になっていますので、むしろ現在の状況から将来を見通したときに、何か右肩上がりになっていくような図をイメージして、ではそういうものはどうなったら達成できるのかというグラフなり図なりをつくっていかないと、こういう限られた、あらかじめ知が循環するというだけのものでは、ほとんど意味がなくて、むしろ何かそういう希望が持てるようなイメージだけでいいんですけれども、そういうものに向かって、では何をすべきなのか。この段階でこういうものを投入したら、次はこういうことがのぞまれるのではないかというふうな、何か見通しのつくようなモデルを提示していただいたほうがむしろいいのではないかと思いますし、これから我々も考えるときに参考になるのではないかと思うんですね。そういう考え方でいきますと、この資料の4の裏、2ページ目の4に、さまざまなコミュニティでの取り組みの例がありますので、こういう具体的なものを投入していく、そういうときにどんな成果があり、どんな問題点があるのか一つ一つ検証した結果が出てくるような、それと連動するような図があったらわかりやすいのかなという気がしました。

そこで、1つ観点として重要になろうかと思うのは、最終的な課題として、一番最初に挙げていただいている3つの課題のうちの2つ目に、地域コミュニティという言葉があるのですが、このコミュニティが何なのかという吟味が少し足りないのではないかという気がしました。と申しますのは、資料5で挙げていただいているさまざまな取り組みの中の、特に4ページのリーダーバンクメニューとなっているのですが、このようなものを活用することは大変いいことだと思うんですね。ただし、いろんな自治体でこのようなメニューをいっぱいつくって、講師なりを呼んできて、そこでいろんな取り組みが展開されていて、それなりの満足はあると思うんです。ただ、そのときに何が最終的に満足されているか。ああよかった、おもしろかったで大抵終わるんですね。こういうことというのは、私はほとんど地域の活性化に役に立っていないのではないかと考えていまして、例えば講座の中のA1でてん刻をするというふうなことで一定の材料費を払って、講師にはそれなりの謝礼をして、興味のある人が集まって、てん刻して、ああよかったな、こんなもの

ができたというので終わると思うんですね。

ところが、そういうことが果たして地域のコミュニティに当たるのかどうかというと、そうではなくて、課題の中の1番目にある低成長時代、経済的豊かさということに関係するんですか、そこに参加する人たちだけではなくて、例えばてん刻なら印材が必要で、そのためには石が必要で、石を押すために印肉が必要で、紙が必要で、彫るための刀が必要でということが関係して、いろんな材料に関係するんですね。そうすると、例えばそういうものをどこから調達してくるのか、どこにもものがあるって、それを枚方まで運んでくるためにはどれだけの流通があって、それが地域の経済なり商業と結びつくのかどうかということまで踏み込んだ上での考え方をしていかなないと、地域の経済に結びつかないと思うんですね。特に、工芸あるいは職人という人たちの力をもっと活用すべきだと私は思っています。そういう人たちの持っているノウハウは、単にその職人の力だけではなくて、その職人を支える地域の経済力なり、生産力にかかわっているわけですね。そういうものを取り込む形によって、市に経済的な活性化を与える。単に、きょうはこの講義がおもしろかったのではなくて、もっと根本的に支える、材料を生産する人、流通させる人、そういう他の地域とも結びつくようなコミュニティを形成していかなないと、単なる1つのメニュー、楽しかったで終わってしまう可能性がある。むしろ、そういうものをもっと突き抜けたような、新しい取り組みをしていかなければ、本来の地域的な活性化は生まれないのではないかなという気が私はしているんですね。その点ご検討いただいたらいいのではないかなという気がしました。

事務局

このリーダーバンクについては、市域全体で活躍していただいてもいいと思うんですけれども、できるだけローカルな形で登録していただいて、自分が住んでいる近所にこんなことをやっている人がいるんだみたいな形でそれぞれの持っている能力を生かすことで、地域がつくれたらなと私は思っているんですけれども。だから、市域全体でやっているの、どこに住んでいるかわからない人が来て、やったらおもしろかったわで済んでいるので、これが地域に住んでいる人のリストであったら、もっと有効に活用できるのではないかなと思っています。

松浦委員

特に、この中にある紙とか、踊りなんかもそうだと思いますけれども、いろんな技術、日本全体のクールジャパン戦略に結びつけるような、おそらく地域振興、実際のものを生産、そして技術の伝承、そういうものにかかわる形のものにしていただければというよう

な観点でお話ししたわけです。

事務局 おっしゃっていることはわかります。

加堂議長 今回の松浦委員のおっしゃったことは、一方で、知の循環型社会をうたっていることにつきまして、市全体でもっと人材や活力を発掘していく作業が要るということですから、それをいかに、どういうビジョンを持って、市のまちづくりを大きなビジョンで考えていこうということだと思っただけです。そういう形で、今の具体的なご提案とか、お願いしたいと思っただけです。

松浦委員 つけ加えですけれども。その観点というのは、さっきもちょっと話したんですが、一番最初の課題1の経済的問題にかかわって、私は別に、経済の豊かさがなければ、それが前提とならなければいけないと言っているわけではないですが、特に経済的な豊かさをそんなにどうこう言わなくても成り立つ事業はいっぱいあるはずなんです。ただ、一定の規模の大きさの市が、一定の規模の事業をするためには、一定の予算がかかるわけですので、しかも教育委員会の問題だけではなく市全体の問題になりますので、そういうことと連動しながら、さっきの話にもかかわるんですが、ある種縦割りを越えた地域、関係も持ちながら、市全体の問題としてとらえて、しかもそれとの連携の中で、有機的に教育委員会としては何ができるのかと、細かなレベルでは教育委員会が音頭をとらなければいけないと思うので、そのところの連動みたいなことに配慮いただければなという思いがあります。

加堂議長 その他の委員さんどうでしょうか。それぞれの委員の今のかかわりから考えても、これからどうかと、そういう発言をぜひお願いしたいと思います。森山委員、何かありますでしょうか。

森山委員 子どもが小学校の時には、子どもいきいき広場にもかかわらせていただいていたんですけれども、正直来る子どもというのは限られた人数で、毎回同じ子が来るので、ここに延べ人数とかが出ておりますけれども、実際問題はかなり限られたコミュニティじゃないかなという感じを受けています。これ自体が高齢者社会に対して、どういうふうなコミュニティになるのかというのがあまり見えていないんですけれども、実情はどうなんでしょうか。子どもいきいき広場。地域の大人たちが講師みたいな感じで、毎週土曜日に、きょうはサッカーするよ、みたいなことで、子どもたちが集まってくるんですけれども、20人、30人ぐらい、毎回同じ決まった子ども

が来て、毎回同じ大人が教えるみたいな感じです。たまには高齢者の方に来ていただいて、一緒に畑に行って、畑仕事したりとかいうのはもちろんあるんですけども、以前は毎週土曜日、どこの学校も多分やられていたと思うんですけども、今は月1回だとか、校区によって毎週やっているところもあれば、月1回しかできないようなところもあるようなことは聞いていますので、特にこれがあるからこのコミュニティが活性化するかというと、ちょっと疑問が残るかなど。これはこれで子どもの教育ということではすごく有効なことだと思うんですけども、これ自体がコミュニティの活性化になってくると、もうちょっと広げていかないともったいないかなという気はしております。

事務局

地域のつながりといいますか、大人と子どもの縦のつながりを、この事業をやることで、地域の大人が地域の子どもに対して教育的なことを行うというつながりはいいことかなというふうに思っております。おっしゃるように、それをコミュニティという形にどうつなげていくかというのは確かにまた別の話であるかと思うんですけども、大人と子ども、自分の子どもではない子どもたちを地域の大人が教えたりする。ときには、おっしゃっているように高齢者の持っているノウハウも生かして、地域のおじいちゃん、おばあちゃんが子どもたちに何かする。このつながりを大事にしていかなくてもいけないのではないかという意味で、載せさせていただいたということです。

石塚副議長

すみません、勉強不足なんですけれども、この子どもいきいき広場というのは、いつごろから始まって、だんだんと参加する人数は減っているのか、増えているのか、どうなんでしょうか。

事務局

平成14年ですね。おっしゃっていただいたように、一度形が変わりまして、当初は毎週土曜日にやっていたけれども、平成24年ぐらいに毎週という形ではなしに、可能な形で実施しているというようなことでもあります。当初は、今、事務局で申し上げましたような形の理想というようなことがあったんですけども、実態としては、わかりやすく言えば、土曜日の学童保育的な要素もかなり強くあったということかなと思います。

加堂議長

この問題で中村委員、何かありませんか。

中村委員

今おっしゃっていただいたように、最初始まったときに毎週土曜日にあったときと、それから平成23年度でしたか、そこから変わ

りまして、うちの学校の場合でしたら、今は月に2回から3回やっています。毎週あったときの主体は、初めの主旨のように、地域の大人がという形でスタートしました。ただ、だんだん地域の方たちも固定されていて、年齢が高齢化してきて、世代交代するとなったら誰がするのといったところで、代わっていく人がいないという現状の中、多分全ての小学校でこの子どもいきいき広場というのはされていますけれども、地域によってほんとうに違うと思います。地域の方が最初の主旨のとおりやられているところと、PTAが中心担ったりとか。うちの学校の場合だったら、今中心に運営委員会をしてくれているのは、PTAの役員をやられたOBの方が引き継ぐみたいな形でされていて、事業も大体この月にはこんなことをしましょうとかということをやっているんですけども、地域との結びつきということから言えば、年に1度コミュニティ行事を、子どもいきいき広場と共催みたいな形にして、子どもたちのミニ運動会みたいな形をとってしてもらっているのが唯一かなと思います。地域の高齢者の方に来ていただいて、たこづくりをするとか、そういうことはありますけれども、ただ、子どもたちはいつも限られた子どもが来る。限られた子どもも来ますけれども、それと入れ代わりもあるので、いつもいつも同じ人しか来ないということはないんですけども、全ての学校で同じかといったら、実情は全然違うと思います。

事務局

もともと平成14年度と私が申しあげましたのは、完全学校週5日制のタイミングでこれができたということであります。子どもたちを地域に返すということで、だけど地域で遊ぶところ、生活するところがあるのかという中で、教育委員会としてそういう場を、学校の施設を利用して、地域の力をお借りしながらつくっていくという、そういう時期でございました。

加堂議長

今、子どもいきいき広場を中心に話が進んでおりますけれども、それも含めまして、もっとそういう地域の取り組みとかいう形で、何かご意見ありましたら。嶋田委員、どうでしょうか。

嶋田委員

資料を見させていただきまして、先ほどもお話に出ていましたけれども、いろんな事業をされているというのはわかりました。それで、最初の資料1のところの問題点が3つ書いてあるんですけども、この問題点を解決するための仕事、手段としていろいろな取り組みがされているということはもちろんあると思うんですけども、先ほどもおっしゃっていましたが、そのときは、その時代に即したことで今のこれをやったまま、継続してやっている

と。ほかのことも多分そうだと思うんですね。でき上がったときの目的と、今やろうとしている問題点の解決とは、またちょっと違うところも出てきているのではないかと思いますので、取り組み自身はすばらしいものばかりだと思いますので、資料的にも見にくいというか、わかりにくいところもあるので、できましたら資料1のところに現状と問題点、また高齢者の社会参加による活力があるまちとか、住みたい、住み続けたい、持続可能なまちの構築というふうな目的も書いていますので、その目的に対しての問題点、その問題点を解決するための新しい形の、今あるものを生かしながら変化するようなものをつくっていけば、参加者も増えるだろうし、意義のある取り組みになるのではないかと思います。

加堂議長 服部委員、何かご意見ないですか。

服部委員 資料とはちょっと関係がないんですけども、高齢者と社会教育で、高齢者に参加してもらおうといったときに、参加してもらおう。例えば俳句にしたって、芸術にしたって、そういったところに重点を置いていくのか。もちろん両方でしょうけれども、ただそれはいいんだと。もっとあなたの知識なり技術なりをいろんな人に伝えてほしい。例えば、子どもに伝えてほしいとか、地域に伝えてほしいとか。その辺で、もちろん両方でしょうけれども、どちらに重点を置いていったらいいのかなという感じがしています。例えば、私がやっているハイキングなんかについて言えば、参加者というのは結構おられる。参加だけであって、ではあなた、何か企画してくれますか、どこか下見に行ってコース見てきてくれますかと言われると、もうほとんど皆無。これは、私はハイキングなんですけど、ほかにも種目を聞いていても、参加はするんだけど、リーダーはいやですと、そのような傾向が強いような、どの種目、団体もそのようなことを言っておられるんです。では、社会教育として取り組むときに、我々はこんなメニューをたくさんつくりますよ、だからどんどん参加してください、それが高齢者にとっての社会教育ですよと。言葉はともかく、いや、それではだめなんですよと。あなた方がリーダー的になって引っ張っていくようなことを枚方市は求めているんですと。その辺どうなのかなというのがよくわからないところがあります。

加堂議長 まさに、知の循環の「循環」をいかにするかということですよ。

服部委員 この資料にけちをつけるというわけではないんです。資料4の、これは言葉としてはいいんでしょうけれども、では我々はどうした

らいいのかと言われるとよくわからない。自ら課題を見つけると。もっとも、そのとおりなんですけれども、では高齢者の社会教育とどんな関係があるのかなと、そういう感じです。

加堂議長 一番、ほっといても新しい人が来るのはPTAだと思うんですけども、その辺、PTA関係の方どうですか。

松浦委員 今の話、非常に面白くて、おそらく枚方市の問題というよりは、日本人のメンタリティにかかわることかもしれないので、どこへ行っても参加はするけれどもリーダーは嫌だということは見受けられることだと思うんですね。ただ、だからといって、それでいいわけではなくて、今後の高齢化社会に向けて何らかの手を打たなければいけないし、おそらく音頭をとるのもこういう地域の中では教育委員会にならざるを得ないと思いますので、当然地元で積極的にボランティアとか既にされている方もいると思うんですが、そういう方とうまくタッグを組みながら、何か仕掛けみたいなことを持っていけないと、現在の日本人のメンタリティでは、すぐに私がリーダーしますとか、裏方しますとか、手を挙げる人はあまりいないと思うんですね。残念ながら、そういう仕掛けを何か考えていけなくて、単にこういうふうなプログラムを用意しましたと、あとは好きにやってくださいと。集まった人も何となく聞いただけでおしまい、ああよかったなど。それでは何の解決にもならないと思うんですね。

そうすると、ではどんな仕掛けが必要なのかということはかなり吟味しなくてはいけなくて、特に高齢者になってくると、まずその場に出てきてもらおうと。そして話をしてもらおうとかですね。話をするといいっても、何を話していいかわからないと。そういうときには、きょうはこういうことで模擬的な討議をしますとか、例えば今後の枚方市の高齢化社会に向けて、こういう課題を1つ今提示しますと。賛成側と反対側に分かれてこれからディスカッションしますと。あなたは強制的に賛成側にします、あなたは強制的に反対側にしますと、その立場でこの問題を解決してください、積極的に話をしてくださいというゲームをするとか、何か仕組み、きっかけを与えないと、現在の日本人の中で、現場に何とかしてくださいと言っても、おそらく解決にならないと思いますね。そのリーダー役が教育委員会に求められていると思いますので、一步踏み込んだプログラムを作成していただく。どこの自治体でもやっているような、ここに挙がっているのは、確かにどれもおそらく一生懸命されていて、素晴らしいプログラムだとは思いますが、そういうことではもはや済まない状況になっていると思うんですね。もう一步踏み込

んだ仕掛けをぜひ何か考えていただければと思います。

加堂議長 大変大きな厳しい問題を与えていただいたと思います。そのほか
どうでしょうか。

國光委員 今、松浦委員が言われた、きっかけという言葉で思いついたんで
すけれども、松浦委員が言われたきっかけとは全然種類が違うんで
すけれども、来年度（平成27年度）、枚方の小中学校は、全部の
学校が土曜授業を年間3回やらなければいけないということにな
ったんですね。これは、社会教育部ではなくて学校教育部が主導し
て、学校教育部の方針で全小中学校がそれをするということになっ
たので、殿山第一小学校もうちの学校も来年度するんですね。これ
は大きいきっかけだなと思っていまして、土曜授業の中身に、地域
社会との連携とか、そういう視点を持ってやりなさいという制約も
ついているので、今まで中学校というと、地域との連携とかコミュニ
ティとのつながりというのはすごく薄かった。ある意味、小学校
までは、コミュニティというのは基本小学校区でつくられているの
で、小学校とコミュニティのつながりというのは、わりと密接にあ
るんです。ところが、中学校というのは、2つ以上のコミュニティ
が合体した形で中学校区がつけられているので、すごく接点が少な
いんですね。しかも、中学校の場合は部活動があつて、土日はほとん
どの子はクラブで忙しいです。ですから、地域行事に参加する子は
ほとんど皆無に近い。そういう状況の中で、地域と切れていく最初
の出発点というのは中学校だと思っています。小学校までは地
域とつながっていますけれども、中学、高校、大学、この辺はもう
地域と完全に若者は切り離れて育っていきます。そういう中で、地
域との接点を持った土曜授業を来年からやらないといけないとい
うことで、ここに出ているような高齢の方にかかわらず、地域の人
とかいろんな人の力をかりて、どういう授業をつくっていいかな
ということ、今中学校は悩んでいるところで、そういうのをきっ
かけにして、新しいものをつくっていったらなと思っています。

加堂議長 ほか、どうでしょうか。西田委員、どうですか。

西田委員 いろいろ講座を開いて、その中でコミュニケーションをとりなが
ら、でもそれも1つの基盤になっていると思うんですね。大事だ
と思うんですけどね。そこからどう発展させていくか、それを支えて
いくのが市として大事ではないかなと思っています。

松浦委員 今、國光委員から大変に面白いお話を伺いまして、中学生が地域

から切れていく最初のきっかけになるという、大変に面白い、確かにそう言われればそうだなと思ったんですけれども、ここで地域コミュニティという話を、ここでそういうことが重要視されているからそういう話を考えていたわけなのですが、ちょっと話が飛ぶようなんですけれども、最近日本の歴史を見直そうということで、従来高校生は世界史が必修で日本史は選択だったと。これからは日本史を必修にしたかどうかというような意見が出ていて、検討に入るみたいなのですが、世界にこれから飛び立とうとする日本人は、世界史の知識だけでも日本史の知識だけでもだめなわけですよ。当然、両方の知識をバランスよく、地域から世界を見るような視点が必ず必要になってくるわけで、枚方も同じことだと思うんですね。

地域で育って、小学校まで地域というものに密接にかかわりながら、中学になれば、当然殻を破って外に出ていかなければいけないので、地域が広がっていくと。さらに高校なり大学になればそうなるっていくわけですから、そのときに、ぼんと世界に向かっていくのではなくて、地元というか、自分の足場はやはり枚方なのだと、そういう思いがあって、世界に向けて情報を発信できるようなあり方を考えなければいけませんから、例えば枚方のいろんな、ちょっと私は知識がなくてわからないんですけれども、このいろんな製品とかが世界にどんなふうに流れているか、実際そういう工場があって、外国とのやりとりをやっている人があれば、そういう人の話を聞くとか、あるいは大学に外国人がいれば、外国人の人とその立場から枚方のいいところを教えてもらうとか、地域と世界、地域と社会、枚方の地域を地盤としながらも、その周辺の地域やもっと世界まで見通したような関係を持ちながら、地域コミュニケーションというか、地域のコミュニティを考えていく、そういう視点があってもいいのではないかなと。単に枚方だけとか、もっと小さなどこそこの自治会とか、そんなものではなくて、そこを大事にしながら、そこに完結しない。そういう視点があってもいいのかなと、今ちょっとお話を伺いながら思いました。

事務局

まさにおっしゃっていただいた、ここから見えますけれども、コマツさんはグローバル企業でありますので、グローバルな社員がたくさんおられるかも知れません。そういう方に、世界でどういうことが起こっているのかということを学校でお話しいただくとか、そういうことは、私自身も一度聞いてみたいなと思いますし、おっしゃっていただいているのは非常に興味ある話で、ぜひ取り組めたらなと思いますけれども。

加堂議長

結構いろんな視点からお話があったと思うのですけれども。

服部委員 社会教育とは直接関係ないですけれども、高齢者のシルバーの関係をやっているんですけれども、所得というか、収入を求めている人たちが結構おられますね。こういう活動と収入とは直接結びつかないですけれども、そのあたりも少し考える必要があるのかなという気がしますね。ただ、社会教育からはちょっと外れると思うんですけれども、リタイアしてもまだまだ、言葉としては収入、収入とは言いませんけれども、働きたいというのは、やはり根底には収入という問題があるのかなと。かなりの人が言っておられます。

加堂議長 そのほか、何か皆さんお気づきの点とかないでしょうか。志保田委員、よろしいでしょうか。

志保田委員 皆さんの話を伺っていて、何か仕掛けが必要だなというのを感じました。例えば、リーダーバンクというのがありますけれども、リーダーをバンクするだけではなくて、リーダーを養成するような形のものが必要なのではないか。例えば、図書館の場合なんかですと、リーダーを養成することは、利用者の自由ですから利用者を養成するなんてことはできないんですけれども、そういう場所をつくってあげるといふか、例えば図書館友の会、そういう形で図書館の要求を出していく。それから、図書館の余った、要らなくなった本を売る、そういう人たちが引き受けているとか、図書館は昔図書カードというものを使っていたんですが、今はコンピューターですから使いませんが、そういう図書カードのケースを、例えば、サンフランシスコの中央図書館なんかは並べて、そこに寄附をした人、あるいは図書館で働いた人の名簿をつくって、引き出しを利用して表示しているとか、そういういろんな仕掛けといたしますか、リーダーないしは目立つことをするような人をつくっていくということが、社会の中で必要ではないかなと思うんです。伺っていましたら、服部委員もおっしゃったような、参加はするけれどもリーダーにならないとか、西田委員もそういうことをおっしゃっていたときがありますけれども、それを何か仕掛けていくというためには、社会教育課のほうで、小さいにしろ予算とかをつけられる必要があると。確かに、みんな貢献してくれとか、ボランティアに期待するとかいうことはあるんですけれども、例えば交通費も要りますし、そういったことで何かやりがいがある、おじいちゃん、おばあちゃんが、これで子どもに、孫に何か買ってきてあげたというふうな程度の、そういう果実があってもいいのではないかなと思ったりするんです。

私が行っています中之島図書館を学ぶ相互講座というのに来て

くださる方に報酬が出る場所ではないんですけれども、おこがましいですけれども、私のポケットマネーでお礼をしているんですけれども、結構喜んでいただいているというか、そういうのはあるんです。だから、何か、予算も苦しいでしょうけれども、組んでいただいて、リーダー養成をしていただけたらと思いました。

服部委員

志保田委員もおっしゃられたように、ボランティアだから無料というのは賛成していないんです。もちろん高額な報酬は要りませんけれども、そうでないと、お金に余裕のある人しかできなくなってしまっておそれがあるので、最小限の交通費とか、その辺は必要ではないかなと。お金をもらったらボランティアではないのかといたら、それは意識の問題だと思いますので、この辺はある程度考えていく必要はあると思います。

志保田委員

そうですね。しかし、それがまた悪くなってくると、何かある市では低額の従業者というのは有料ボランティアとかいって、和泉市でも存在したんですね。さっきほめていただきましたけれども、学校図書館のボランティアに行く人たちを有料ボランティアという形にしまして、それはいけないということで、正職化してくださいということにしたんですけれども、非常に低額で働いていただいているというときがありました。ですので、確かに何かの形でしっかりとした保障が必要だと思います。

西田委員

「生き生きマイレージ」ありますよね。私、この間傾聴講座をボランティア活動したいなと思って受けに行ったんですけれども、受けた人たちの会合があるのですが、だんだん人数が増えて、どう運営していいかわからないような状況を目にしたので、こういうところは市の支えが必要ではないかなと思いましたね。集まっても、その会をどうまとめて進めていったらいいのか、そして依頼がきたときにどう対応していったらいいのか、組織づくりが必要ですよということを私は言わせていただいたのですが、今はちょっと忙しくていけないですけれども、そのようなことも感じました。いろいろ市としてされているんだけれども、されていてもそれが育つような方向で進めていくことが非常に大事ではないかなと。私は久しぶりにそういう講座を受けたんですけれども、感じましたね。

加堂議長

結構いろいろ問題点が出ました。さらに発言したいことがありましたらお願いしたいんですけれども、どうでしょうか。よろしいでしょうか。大分時間もたってきましたので、今回「高齢化社会の社会教育」という大きな問題につきまして、その考え方、プラン、仕

掛け、人づくり、またお金の問題も出ました。これらの意見を踏まえまして、これからどうしていくかということ、社会教育課からお願いします。

事務局

たくさんご意見いただきましてありがとうございます。それでは資料6の今後のスケジュール予定をご覧ください。本日第2回を実施しましたので、次回第3回につきましては、本日ご検討いただきました内容を集約して、課題解決に向けた取り組みについても、文章化させていただきます。当然、その前のご意見も反映したという形にさせていただきますので、意見書案の形にしてご確認いただきたいと思っております。その後、社会教育委員会議として意見書をまとめていただくに当たり、高齢化社会における今後の社会教育のあり方について、委員の皆様から全体的なご意見を改めて伺って、その意見も踏まえて、最終的な意見書案を作成して、できれば第4回の会議で必要な加筆修正をしていただいた上で、意見書としてまとめていただきたいと考えております。

なお、次回第3回の会議につきましては、4月または5月に開催いただきたいと考えております。後日、改めまして、次回の日程調整のアンケートを実施させていただきますので、ご回答いただきますようお願いいたします。その日程調整のアンケート結果を踏まえて、議長、副議長と日程等協議させていただいた上で、日程のご案内をさせていただきますと思っております。ご報告は以上でございます。

加堂議長

今、事務局からありましたように、きょうの皆さんのご意見をもとにして意見書案を作成し、さらに第3回の会議を4月または5月に、そして第4回という形にしたいということですがけれども、そういう調整でよろしいでしょうか。

(「はい」の声あり)

加堂議長

それでは、そのようにさせていただきます。
以上をもちまして、本日の会議を終了します。どうもありがとうございました。